

令和2年10月13日

部 局 長 各 位

裾野市長 高 村 謙 二

令和3年度当初予算編成方針について（通知）

我が国の経済は、9月の内閣府の月例経済報告によると、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。」としており、先行きに関しては「感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される」としているものの、国内外の感染症の状況や、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるとしており、今後はかなり不透明な状況である。

当市においては、法人関係税の改正などにより、企業からの市民税収入が先行き不透明であったところに、新型コロナウイルス感染症の影響による法人市民税の減収、市内企業の生産拠点の移転等の影響による減収も予想され、今後の歳入は減少するものと、先日公表した中期財政計画において見込んでいる。

そのため、現在集中取組期間として取り組んでいる行財政構造改革に加え、事業の休止等も含めた歳出の大胆な見直しを実施していく。期間中は新規事業を原則禁止とし、継続事業についても十分な精査の上歳出の削減を図るものとする。

個別の部署にとらわれない事業の見直しを行うとともに、さらなる歳入確保を図り、今後も健全な市政を維持していくことを目標とする。

以上の方針を踏まえ、職員においては国・県の予算編成を注視し、事業の優先度・将来性を見極めたうえで予算要求を行うものとする。歳入・歳出ともに行財政構造改革の取組み計画を着実に推進することを念頭に、行政改革推進本部員である各部局長の指揮のもと、「裾野市の持続的発展」のため以下の要求基準に従い、適正な予算要求をするよう指示する。